

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	6	安全安心・交流基盤創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	1	災害に強い県土・地域づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	24	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等をはじめとする大規模な自然災害に備え、社会インフラの整備、維持、補修などの防災対策や、災害発生時の被害を最小限に止めるための減災対策を行う必要があります。</p> <p>このため、老朽化の進む公共施設等の長寿命化・耐震化や、防災拠点となる施設の機能強化、情報伝達基盤の整備、地域コミュニティにおける減災への備えなど、災害に強い強靱な県土づくりに取り組みます。</p>					
平成28年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 防災・減災のための治山施設等の整備の推進		P.117	森林環境部	
	○ 防災・減災のための農業用施設等の整備の推進		P.117	農政部	
	○ 防災・減災のための公共土木施設の整備の推進		P.119	県土整備部	
	○ 県防災体制の充実・強化		P.119	防災局	
	○ 公衆無線 LAN 環境の整備促進		P.122	総務部	
	○ 富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進		P.122	県民生活部	
	○ 住宅・建築物の耐震化の促進		P.124	県土整備部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		38,389 百万円		
	前年度までの事業費		17,746 百万円		
	本年度の事業費		20,643 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	橋りょうの耐震化率	78.3% (H26)	100.0% (H31)	85.0% (H28)	30.9
	消防団員の充足率	92.5% (H26)	94.0% (H31)	93.7% (H28)	80.0
	住宅の耐震化率	82.7% (H26)	88.8% (H31)	85.8% (H28)	50.8

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果																		
1 災害に強い強靱な県土づくりの推進 【政策企画課】	———	<p>災害に強い強靱な県土づくりを推進するため、平成27年12月に策定した「山梨県強靱化計画」に基づき、施策の進捗状況の把握等を行うために、「山梨県強靱化アクションプラン2016」を策定し取り組みを推進した。</p> <p>これにより、大規模自然災害等に対する事前防災・減災や迅速な復旧・復興に資する強靱な県土づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県強靱化アクションプラン2016の策定 平成28年7月 																		
2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実施 【財産管理課】	———	<p>公共施設等の適正な維持管理や利用状況を踏まえた最適配置等を実現するため、平成27年12月に策定した「山梨県公共施設等総合管理計画」の基本方針の実現に向け、施設の規模の適正化や長寿命化等を図るための具体的な方策を示す「山梨県公共施設マネジメント実施方針」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県公共施設マネジメント実施方針の策定 平成28年12月 																		
3 社会資本整備の推進 【県土整備総務課】	———	<p>限られた財源の中で、社会資本の整備を効果的、効率的に推進するため、平成27年12月に策定した「山梨県社会資本整備重点計画（第三次）」に基づく取り組みを推進した。</p> <p>これにより、県民生活の向上や地域経済の発展に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画（第三次）の実施 平成27年度の進捗状況の公表 平成28年7月 																		
④ 治山・林道施設の長寿命化の推進 【治山林道課】	<table border="0"> <tr> <td>治山費</td> <td>(</td> <td>224,473)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>224,473</td> </tr> <tr> <td>林道費</td> <td>(</td> <td>88,106)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>88,106</td> </tr> <tr> <td>林道費</td> <td>(</td> <td>110,034)</td> </tr> <tr> <td>(恩賜県有財産特別会計)</td> <td></td> <td>110,034</td> </tr> </table>	治山費	(224,473)			224,473	林道費	(88,106)			88,106	林道費	(110,034)	(恩賜県有財産特別会計)		110,034	<p>集落周辺の治山施設や林道橋梁など老朽化した施設への対応や機能維持を図るため、点検、補修、改修等の長寿命化の取り組みを推進した。</p> <p>これにより、災害に強い山村地域の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 治山施設の長寿命化対策の実施 16施設 林道施設（橋梁・トンネル）の長寿命化対策の実施 15施設
治山費	(224,473)																		
		224,473																		
林道費	(88,106)																		
		88,106																		
林道費	(110,034)																		
(恩賜県有財産特別会計)		110,034																		

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 公共土木施設等の長寿命化・耐震化の推進 【道路管理課】 【治水課】 【砂防課】 【都市計画課】 【下水道室】 【住宅対策室】	道路維持費 (297,889) 82,202 [215,687] 道路橋りょう建設費 (2,619,682) 1,901,812 [717,870] 河川改良費 (345,496) 118,359 [227,137] ダム建設費 (264,573) 206,778 [57,795] 砂防地すべり対策費 (717,867) 570,885 [146,982] 公園費 (830,264) 552,696 [277,568] 流域下水道建設費 (流域下水道特別会計) (1,337,983) 902,631 [435,352] 住宅建設費 (1,859,614) 1,129,824 [717,798]	橋梁やトンネルなど公共土木施設等の老朽化、耐震化への対応や機能維持を図るため、長寿命化に基づき、点検、補修、改修等の長寿命化や耐震化への取り組みを推進した。 これにより、災害に強い県土づくりの推進と長寿命化対策が図られた。 ・橋梁の長寿命化 国道 358 号王岳川橋 外 63 橋 ・緊急輸送道路の橋梁の耐震化 国道 411 号鴨澤橋 外 23 橋 ・トンネル、シェッド*・大型カルバート*、道路附属物の点検・補修の実施 ・河川管理施設及びダムの長寿命化 五明川排水機場 外 4 施設 広瀬ダム、塩川ダム ・砂防施設点検 747 箇所 ・急傾斜地点検 382 箇所 ・地すべり点検 30 箇所 ・砂防堰堤の長寿命化 日川 外 5 箇所 ・都市公園施設の長寿命化 10 施設 ・下水道施設の長寿命化 富士北麓浄化センター 外 3 箇所 ・下水道施設の耐震化 富士北麓流域下水道 外 3 箇所 ・県営住宅の長寿命化 建替 県営富士見団地 大規模改修工事 県営御坂団地 外 2 団地 外壁等改修 県営福祉村団地 外 5 団地

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑨ 防災・減災のための公共土木施設の整備の推進 【治水課】 【砂防課】	河川改良費 (3,843,454) 2,773,875 [1,069,579] 砂防地すべり対策費 (5,249,489) 3,855,425 [1,394,064]	<p>洪水被害や土砂災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、河川整備や砂防施設等の整備を推進した。</p> <p>これにより、防災対策の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修 鎌田川 外 14 箇所 ・通常砂防 大桑沢 外 73 箇所 ・火山砂防 帯那川 外 16 箇所 ・地すべり対策 藤尾 外 2 箇所 ・急傾斜崩壊対策 羽黒町の 2 外 43 箇所
⑩ 建設産業を担う人材の確保・育成の推進 【建設業対策室】	建設業指導監督費 (13,477) 9,761	<p>基盤整備や災害等の復旧対応の中心となる建設産業の未来を担う若者の新規就労や育成を図るため、建設業のイメージアップにつながる取り組みを推進した。</p> <p>これにより、県民の建設業に対するイメージの向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生建設業インターンシップの実施 平成 29 年 2 月 ・建設業就職ガイダンスの作成・配付 ・U・I ターン就職相談会の開催 平成 29 年 3 月 ・イメージアップCM等による広報活動 ・技能習得の取り組みに対する支援事業
⑪ 県防災体制の充実・強化 【防災危機管理課】	防 災 総 務 費 (37,979) 37,976	<p>県全体の防災体制の充実・強化を図るため、災害対策本部の実践的な訓練等を通じて、的確な本部運営ができるようマニュアルを随時改訂するなど、防災対策全般にわたる不断の見直しを行うとともに、総合防災情報システムを構築し、運用した。</p> <p>これにより、南海トラフ地震、富士山噴火などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備の促進や災害に強い県土づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次やまなし防災アクションプランの見直し 平成 29 年 3 月 ・災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し 随時実施 ・災害対策本部統括部班別研修の実施 平成 28 年 8 月 ・総合防災情報システムの構築・運用 平成 29 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑫ 道の駅等の防災機能の拡充 【道路管理課】 【防災危機管理課】	道路橋りょう建設費 (26,581) 26,581 道路維持費 (7,985) 7,985	<p>南海トラフ地震や富士山火山噴火などの広域的な災害への対応を効果的に行うため、防災拠点施設の補完施設としての道の駅等の防災体制の強化を推進した。</p> <p>これにより、広域的な災害発生時の効果的な防災体制の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅等の関係者に対して、必要な防災機能の整備等の提案実施 非常用水源等の整備に着手 道の駅しらね外2箇所
13 新たな手法による交差点整備の推進 【道路整備課】 【道路管理課】 【都市計画課】	———	<p>災害等における停電時を含め、交差点における安全性の向上を図るため、信号機を用いないラウンドアバウト交差点*の導入について検討し、整備を推進した。</p> <p>これにより、県内で2箇所目となるラウンドアバウト交差点が導入された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ラウンドアバウト交差点の供用開始 平成29年1月 講習会の開催 平成28年12月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑭ 人材育成等による地域防災力の強化 【防災危機管理課】 【消防保安課】	防災総務費 (2,147) 1,842 消防指導費 (9,565) 9,304	<p>地域防災力の強化を図るため、防災リーダーの養成及び活用等を通じて、災害時に共助の要となる自主防災組織等の活性化を支援するとともに、防災に関する講演会を開催するなど、県民全般の防災意識の啓発・高揚を図った。</p> <p>これにより、防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる人材の育成及び県民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の強化に資することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> 地域防災リーダーの養成（初級） 614人 甲斐の国・防災リーダー（防災士）の養成（上級） 88人 ・自主防災組織の活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織へのアドバイザーや防災リーダーの派遣 14団体 ・県民を対象とした啓発 <ul style="list-style-type: none"> 防災講演会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月 参加者274人 県政出張講座の実施 29回 受講者2,411人 ・消防職・団員等を対象とした啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消防トップセミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年2月 参加者140人 ・県消防協会が実施する消防団員の資質向上や士気高揚に向けた事業を支援 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員操法大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年8月 参加者40人
⑮ 大規模災害を想定した防災訓練の実施による防災対策の推進 【防災危機管理課】	防災総務費 (3,555) 2,253	<p>県内での発生が懸念されている大規模災害による被害を最小限に止めるため、防災訓練の実施などにより、防災対策を推進した。</p> <p>これにより、大規模災害時における災害対応能力の向上及び富士山噴火時における避難対策の促進に資することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害を想定した防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 総合図上訓練の実施 平成28年9月 地震防災訓練（実動）の実施 平成28年11月 ・富士山火山防災対策への取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> 市町村避難計画の作成を支援 8市町村 富士山噴火時避難ルートマップの静岡県側との一体化や多言語化（英語、中国語、韓国語）など突発噴火対策の充実

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑯ 土砂災害等情報システムの構築・運用 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (9,484) 9,196 [288]	土砂災害等に関する防災関係機関の確実な情報共有を図り、県民への情報発信を迅速かつ適切に行うため、土砂災害等情報システムを運用した。 これにより、防災関係機関で確実な情報共有が図られ、県民への迅速かつ適切な情報発信に寄与した。 ・CATV放送局6社と協定を結び情報を配信 ・災害情報収集システムの改修
⑰ 公衆無線LAN環境の整備促進 【情報政策課】	情報管理費 (68,942) 68,237	災害時等を想定し、県有施設のうち避難所等に指定されている施設や、県民や観光客等の滞留が想定される施設に、公衆無線LAN環境を整備した。 これにより、災害時における県民の情報通信手段の確保に寄与した。 ・県有施設への公衆無線LAN環境整備 43施設 ・運用開始 平成29年3月
⑱ 富士山監視体制の整備の推進 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (21,241) 21,241	富士山火山噴火の前兆現象を早期に特定するため、気象庁や富士山科学研究所などの関係機関に対し、県が有する監視映像情報を提供し、監視体制を強化した。 これにより、富士山火山噴火の前兆現象の早期特定に寄与した。 ・都留市への映像配信 ・富士砂防事務所、甲府河川国道事務所からの映像の受信及び受信に伴う監視映像装置の改修
19 富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進 【私学・科学振興課】	企画総務費 (19,761) 19,698	富士山の火山活動を解明するため、富士山の噴火履歴や噴火シミュレーション、地下水観測を主要課題として調査研究を進めるとともに、他の研究機関との連携等を推進した。 これにより、富士山の火山活動の解明に向けた資料・データの蓄積が進み、富士山火山防災対策の推進に寄与した。 ・富士山火山防災に関する研究の実施 6テーマ

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
20 富士山火山噴火緊急減災対策の推進 【砂防課】	—————	<p>富士山火山噴火の被害をできる限り軽減するため、国、静岡県と連携し、平成27年12月に策定した「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」(基本編)に基づき、具体的な対策の検討を行った。</p> <p>また、富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会と連携を図り、計画に基づく富士山火山対策の国直轄化を目指し、働きかけを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業化への要望活動の実施 6回 ・富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画(対策編)に向けた協議・検討
⑳ 富士山火山噴火時の来訪者安全対策の推進 【世界遺産富士山課】	企画総務費 (3,260) 3,260	<p>富士山火山噴火時の登山者・観光客等の安全対策を図るため、地元自治体による山小屋へのヘルメット・防塵マスク等の整備の取り組みを支援した。また、登山客や観光客等にヘルメット等の持参を呼びかけた。</p> <p>これにより、富士山火山噴火時の来訪者の安全対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士吉田市が実施する吉田口山小屋のヘルメット等の整備助成に対する支援 ・登山客や観光客等にヘルメット等の持参の呼びかけホームページでの周知 ヘルメット携行PRビデオの動画サイト掲載 チラシ作成 20,000部
22 富士山火山防災教育・普及啓発の推進 【私学・科学振興課】	企画総務費 (3,774) 3,575	<p>富士山の火山防災に関する知識の普及を図るため、地元自治体や県民を対象とする防災研修会等を開催した。</p> <p>これにより、富士山火山防災対策への理解促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火山防災研修会等の開催 火山防災研修会 3回 国際シンポジウム 平成29年1月 参加者165人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果										
㉓ 住宅・建築物の耐震化の促進 【建築住宅課】	住宅総務費 (163,801) 44,283	<p>地震発生時における住宅・建築物の倒壊等の防止や避難路を確保するため、木造住宅や大規模建築物及び避難路確保につながる建築物の耐震診断等への支援や、耐震化の啓発活動等を実施した。</p> <p>これにより、住宅・建築物の耐震化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断等への支援 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>耐震診断</td><td>501 件</td></tr> <tr><td>耐震改修設計</td><td>32 件</td></tr> <tr><td>耐震改修</td><td>33 件</td></tr> <tr><td>耐震シェルター</td><td>3 件</td></tr> <tr><td>避難路沿道建築物の耐震診断</td><td>32 件</td></tr> </table> ・避難路沿道建築物の耐震設計 2 件 ・避難路沿道建築物の耐震改修等 4 件 ・建築物防災出張講座の実施 15 回 参加者 831 人 ・戸別訪問の実施 2,173 件 	耐震診断	501 件	耐震改修設計	32 件	耐震改修	33 件	耐震シェルター	3 件	避難路沿道建築物の耐震診断	32 件
耐震診断	501 件											
耐震改修設計	32 件											
耐震改修	33 件											
耐震シェルター	3 件											
避難路沿道建築物の耐震診断	32 件											
㉔ 被災者の生活再建支援の充実 【防災危機管理課】	———	<p>県内被災者の生活再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度に加え、市町村と共同で創設した本県独自の支援制度を運用した。</p> <p>これにより、国の制度が適用されない被災世帯における生活再建の支援策が確保された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県独自の被災者生活再建支援制度の運用 										

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	6	安全安心・交流基盤創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	2	利便性の高い交通網の整備	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県産業の活性化と県民生活の利便性の維持向上を図るためには、多様な交流を支える交通基盤を体系的に整備していく必要があります。 このため、県内外を結ぶ道路ネットワークやリニア中央新幹線の整備を推進するとともに、リニア駅周辺への本県の新たな玄関口の整備や、リニア駅と甲府駅を結ぶ交通システムの構築に取り組みます。 また、県民や観光客等にとって利便性の高いバス交通ネットワークの整備等を進めます。</p>					
平成28年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 県内道路ネットワークの整備推進		P.126	県土整備部	
	○ リニア中央新幹線の用地取得		P.126	リニア交通局	
	○ 「リニア環境未来都市」における本県の新たな玄関口の整備		P.127	総合政策部	
	○ 県内バス交通ネットワークの再編・整備		P.127	リニア交通局	
	○ バス交通の利便性向上		P.128	リニア交通局	
	○ 高齢者等の交通事故防止対策		P.128	警察本部	
○ JR中央東線の高速化及び利便性の向上		P.128	リニア交通局		
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		32,140 百万円		
	前年度までの事業費		15,291 百万円		
	本年度の事業費		16,849 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	リニア駅からの30分到達圏人口カバー率	62.5% (H26)	71.4% (H31)	66.0% (H28)	39.3
	バス輸送人員	10,140 千人 (H25)	10,470 千人 (H30)	9,396 千人 (H27)	△ 225.5

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 「リニア環境未来都市」における本県の新たな玄関口の整備 【リニア環境未来都市推進室】	———	<p>リニア駅周辺において、リニアの開業効果を全県に波及させるための交通結節機能や観光機能、憩い・交流機能などを備えた本県の新たな玄関口としての整備に向けた検討を行い、整備方針を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備方針策定に向けた検討及び調査の実施（再掲） リニア環境未来都市検討委員会の開催 2回 リニア環境未来都市整備方針の策定（再掲） 平成 29 年 3 月
⑤ リニア駅アクセス道路網の整備 【道路整備課】	———	<p>リニア中央新幹線の開業効果を県全体で最大限享受していくため、効率的にリニア駅へアクセス出来るよう関連する道路の整備を推進した。</p> <p>これにより、県民や観光客等の利便性の向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 西関東連絡道路・新山梨環状道路（東部区間）の整備（再掲） 国県道の整備（供用）（再掲） 都市計画道路の整備（供用）（再掲）
6 リニア駅と甲府駅を結ぶ交通システムの構築 【交通政策課】	———	<p>リニア駅と本県の公共交通のハブ的機能を有する甲府駅を結ぶ交通基盤を整備するため、定時性や速達性、利便性や快適性を確保した交通システムの構築に向けた検討を行い、「山梨県バス交通ネットワーク再生計画」にあり方を示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国道 358 号ルートでハイグレードなバス交通を目指し、リニア駅と甲府駅を結ぶことを決定
⑦ 県内バス交通ネットワークの再編・整備 【交通政策課】	交通安全推進費 (13,400) 13,365	<p>子ども、高齢者などの交通弱者や観光客等の移動手段を確保するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据え、リニア駅から県内各地への移動を円滑にするため、利便性の高いバス交通ネットワークの構築に向け、「山梨県バス交通ネットワーク再生計画」を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県バス交通ネットワーク再生計画の策定 平成 29 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ バス交通の利便性向上 【交通政策課】	交通安全推進費 (32,934) 29,000 [3,934]	<p>県民の日常的な移動や観光客の周遊を円滑化し、バス利用を促進するため、バス事業者が行う甲府駅南口のバス交通案内表示システムの整備を支援した。</p> <p>これにより、バスの運行情報、接近情報等をリアルタイムで多言語表示する案内表示機器が甲府駅南口のバス乗降所に整備され、利便性が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 甲府駅南口のバス交通案内表示システムの一部稼働(バス乗降所案内表示機器の整備) 平成 29 年 3 月
9 高齢者等の交通事故防止対策 【警：交通企画課】	———	<p>子どもや高齢者、観光客等が安心して利用できる安全な交通社会を実現するため、交通事故分析の高度化とこれに基づく情報発信の推進を図るとともに、高齢者の公共交通機関の利用促進を働きかけるなど、高齢者等の交通事故防止対策を推進した。</p> <p>これにより、高齢者の交通安全の意識向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページなどによる高齢者交通事故防止のための情報発信 26 件 高齢事故当事者個別訪問指導数 816 件 運転免許自主返納者数 2,142 人
⑩ J R 中央東線の高速化及び利便性の向上 【交通政策課】	交通安全推進費 (200) 200	<p>J R 中央東線の高速化や利便性の向上を図るため、国や J R 東日本との協議を実施した。</p> <p>これにより、中央東線内での無料 Wi-Fi 接続サービス提供駅の拡大、クルーズトレインの運行などが実現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央東線高速化促進広域期成同盟会の開催 平成 28 年 8 月 J R 東日本への要望活動の実施 平成 28 年 11 月 J R 東日本八王子支社との協議 4 回 国への要望活動の実施 2 回